

特別支援教育部門

特別支援教育に関する教育心理学的研究の動向と展望

— 知的な遅れのない発達障害児に関する研究を中心に —

大塚 玲

(静岡大学教育学部)

はじめに

本稿は、日本教育心理学会第49回総会（2007年9月）の「障害部門」で発表された論文、および2006年7月から2007年6月末までにわが国で発表された教育心理学の諸研究にみられる特別支援教育領域の研究全体の動向、トピックス、成果、問題点について概観するとともに、筆者が特に関心をもつ問題について、主要な研究を紹介・論評するものである。なお、本領域はこれまで「障害部門」という名称であったが、今回より「特別支援教育部門」という名称を用いることにご注意いただきたい。

さて、『教育心理学年報』におけるこれまでの報告（川間, 2006; 佐藤・徳永, 2007; 澤, 2005）でも述べられているように、本領域は心理学、医学、教育学、社会福祉学などのさまざまな学問領域を背景とした学際的な研究や実践的な研究が多い。その対象も視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、言語障害、自閉症、重複障害、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)と多岐にわたっており、障害種別の学会や研究会から多くの学術雑誌や機関誌が刊行されている。加えて、保護者や教育関係者向けの雑誌も数多く刊行されている。これらの雑誌の中にも教育心理学的観点から行われた研究を多数みることができるが、それらすべてを概観することはきわめて困難である。そこで、この1年間に発表された特別支援教育に関連する教育心理学的研究の動向については、日本教育心理学会、日本心理学会、日本発達心理学会、日本特殊教育学会の各機関誌と年次大会の発表論文集を中心に概観することにする。

次に本稿では、筆者の関心のある領域として、主として小・中学校の通常の学級に在籍している、知的な遅れのない発達障害のある児童生徒を取り上げ、その主要な研究を紹介し、展望する。2007年は特別支援教育元年といわれている。2007年4月1日に改正学校教育法が施行され、特別支援教育が法律の上でも明確に位置づけられたのである。改正学校教育法では、新たに第75条第1項が加えられ、小・中学校等においても教育上特別の支援

を必要とする幼児児童生徒に対し、障害による学習上または生活上の困難を克服するための教育を行うことが明記された。特殊教育が対象としていた盲・聾・養護学校や特殊学級に在籍する2%に満たない児童生徒に加えて、特別支援教育ではこれまで小・中学校の教員にとって、「困った子」とか「扱いにくい子」といった意識で捉えられていた通常の学級に在籍する発達障害の児童生徒が特別な教育的支援の必要な子どもたちとして認識され、教育現場において具体的な取組みがなされるようになったのである。

発達障害児を対象とした研究は、かつては医療機関や療育機関、あるいは大学の相談室などの研究機関で実施されたものがその大部分を占めていた。しかし、「特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議」が2003年3月にとりまとめた「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」において特殊教育から特別支援教育への転換が提言され、2003年度から小・中学校を対象にした「特別支援教育推進体制モデル事業」が全国で実施されるようになったことを契機に大きな変化がみられるようになった。「特別支援教育推進体制モデル事業」では、LD等の発達障害のある児童生徒の判断・実態把握を行ったり、学校内で適切な指導をしたりするための体制整備の充実を図ることを目的に、専門家チームや専門家による巡回相談が実施された。それまで専門家がLD等の知的な遅れのない発達障害児と接することができるのは、医療・療育機関や研究機関という限られた場面でしかなかった。それが、発達障害児が日常生活において多くの時間を過ごし、かつ彼らの抱えている問題が最も顕在化する場所である学校の中で、学級担任や特別支援教育コーディネーターと協働して彼らの抱える困難と取り組むことができる仕組みが整えられていったのである。このことは、発達障害児に対する指導や支援の研究に大きな進展をもたらした。しかし、その一方でそこでみえてきた新たな課題やさらなる検討が必要とされる課題も少なくない。特別支援教育元年といわれた2007年において、

Table 1 障害種別の発表論文数

障害の種類	教心	発心	日心	特教	合計
視覚障害 (盲・弱視)	1	0	1	21	23
聴覚障害 (聾・難聴)	0	2	0	38	40
知的障害 (精神遅滞)	0	4	0	80	84
肢体不自由 (運動障害)	4	2	1	28	35
病弱・虚弱 (健康障害)	0	0	0	7	7
言語障害	0	0	0	8	8
広汎性発達障害	10	25	8	106	149
ADHD	0	0	0	4	4
LD	4	2	1	11	18
軽度発達障害	10	11	0	81	102
重度・重複障害	0	1	0	35	36
その他・障害一般 (全般・不特定等)	11	19	5	218	253
合計	40	66	16	637	759
全発表に占める割合 (%)	5.5	11.4	1.1	—	

教心：日本教育心理学会，発心：日本発達心理学会，
日心：日本心理学会，特教：日本特殊教育学会

小・中学校等の通常の学級に在籍する知的な遅れのない発達障害の児童生徒に対する研究を概観し、展望することは、今後特別支援教育をさらに充実させるために意義のあることと思われる。

I. 特別支援教育に関連する教育心理学的研究の動向

1. 学会発表論文数からみた研究動向

この1年間に学会発表された特別支援教育に関連する教育心理学的研究の動向の分析は、ここ数年本誌「障害部門」(川間, 2006; 佐藤・徳永, 2007; 澤, 2005; 東條, 2004)で行われてきた方法に準ずる。すなわち、2007年に開催された日本教育心理学会、日本心理学会、日本発達心理学会および日本特殊教育学会の大会発表論文集に掲載された特別支援教育に関連する論文の数を、障害種別に分類するものである。なお、佐藤・徳永(2007)に従い、歴史・制度、あるいは教師支援やコンサルテーション、連携など障害を限定していないものは、「その他・障害一般(全般・不特定等)」として分類した。また、高機能自閉症や高機能広汎性発達障害、アスペルガー障害については広汎性発達障害として分類した。

Table 1に示したように、4学会の大会で発表された論文の総数は759編であった。「その他・障害一般」を除くと、障害種別では、「広汎性発達障害」が149編で最も多く、次いで「軽度発達障害」の102編、「知的障害」の84編であった。日本特殊教育学会の発表論文を除くと、特別支援教育関連の論文は122編であり、当該学会での発表全体に占める割合は、日本教育心理学会で5.5%、日本発達心理学会で11.4%、日本心理学会ではわずか1.1%であった。この結果は、ここ数年の『教育心理学年報』の「障害部門」での報告(川間, 2006; 佐藤・徳永, 2007; 澤,

2005)とほぼ同じような傾向であるといえる。

日本教育心理学会第49回総会において発表された特別支援教育関連の論文数は40編で、広汎性発達障害10編、軽度発達障害10編であった。広汎性発達障害を対象とした研究は、プロソディ認知(山本・青木, PA080)、プロフィール分析(橋本・横田・菅野・霜田, PB067)、交信関係の形成(向井・深谷, PB076)、養育者に対するプログラム(竹澤・吉川, PB099)、状況図理解(鈴木, PC031)、象徴遊び(田坂・伊藤, PC096)、発達経過(庄司, PE008)、トランジション(小林, PE100)、適応感・自己概念(金井・上村, PE101)と多岐にわたっている。軽度発達障害を対象とした発表は、校内連携(坂本・阿藤, PB077)、保育支援(本郷・杉村・飯島・平川, PC009; 杉村・飯島・本郷・平川, PC010; 飯島・本郷・杉村・平川, PC011)、教師の認識(別府・宮本・伊藤, PC102)、学校適応(深沢・河村, PE098)、担任との関わり(石橋・林, PF101; 山内・平田・石丸, PG082)など学校や保育現場での支援に関わる研究がほとんどであった。また、その他や障害一般に分類された論文は合わせて11編で、内容は障害理解に関する研究が多くみられた。

日本発達心理学会においても、日本教育心理学会と同様に、「広汎性発達障害」と「軽度発達障害」、「その他・障害一般」と分類される発表論文が多かった。日本特殊教育学会は、教育学や社会福祉学などの学問領域を背景にしている者や特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室、あるいは療育機関等に勤務している者の研究発表が多いため、上記の3学会と若干研究発表の傾向が異なる。障害種別としては、知的障害に関する発表の多さが目立った。内容的には、指導法、実践報告等が多く、認知特性等の比較的基礎的な研究の割合は他の3学会と比べて少ない。また「その他・障害一般」では、歴史や制

度に関する発表に加え、ここ数年の傾向として、盲・聾・養護学校のセンター的機能や地域や関連機関の連携、特別支援教育コーディネーターやコーディネーション、校内支援体制などに関する発表論文が多くみられた。

以上の4学会で発表されたこの1年間の特別支援教育に関連する教育心理学的研究の傾向としていえることは、高機能自閉症やアスペルガー障害などの高機能広汎性発達障害あるいは軽度発達障害など知的な遅れのない発達障害に関する研究が多いことである。また、特別支援教育コーディネーターやコンサルテーション、巡回相談や盲・聾・養護学校のセンター的機能、関係機関連携やネットワークづくり等、特別支援教育を推進するシステムに関わる実践的な研究が徐々に増えていることも指摘できよう。なお、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課は2007年3月に「発達障害」の用語の使用についての見解を示した（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課、2007）。それによると、これまで文部科学省が使用していた「LD, ADHD, 高機能自閉症等」の表記については、発達障害者支援法の定義による「発達障害」との表記に替え、また「軽度発達障害」との表記は、その意味する範囲が必ずしも明確ではないこと等の理由から、今後も原則として使用しないというものである。したがって、今後は研究論文においても「軽度発達障害」に替わって「発達障害」という用語の使用が増加すると思われる。

2. 学会誌掲載論文からみた研究動向

2006年7月から2007年6月の間に4学会の学会誌に掲載された特別支援教育に関連する論文の数は、障害種別（障害一般を除く）では、軽度発達障害に関する論文が10編と最も多く、次に広汎性発達障害が5編、知的障害と聴覚障害がそれぞれ3編であった。

『教育心理学研究』に掲載された特別支援教育に関連する研究論文は4編である。

河内(2006)は、障害学生との交流における健常学生の課題遂行への抵抗感と、障害者についての関心度と友人関係および障害者などへの接触経験の質がどのような関連にあるかを検討した。その結果、関心度や助力的援助頻度が高く、障害のある友人のいる者は障害学生との交流への抵抗感が弱いことが明らかになった。その一方で、親密な援助はすべてで関連が認められず、抵抗感と障害者との自発的な接触とが単純な関係にないことも示唆された。

島田(2007)は、軽度知的障害児の文記憶における項目特定処理の効果の有無について検証した。その結果、方向づけ課題でリストの関係処理を行った群ではいずれのテーマサイズ条件でもサブテーマの要約再生率が全般的に低かったのに対して、方向づけ課題で項目特定処理を

行った群では大きなテーマサイズの条件で要約再生率が高まることを報告した。これらの結果から、軽度知的障害児の場合にも、リストによって促進された関係情報の符号化と、処理によって促進された項目特定情報の符号化との相補作用効果が生じし、項目特定処理の有効な効果が得られると結論づけた。

小泉・若杉(2006)は、多動傾向のある小学2年生男児の問題行動を改善させるために、個別指導とクラス対象の社会的スキルトレーニング(CSST)を組み合わせた授業を1週間に1回ずつ5週間にわたって実施した。その結果、CSST終了後、授業中の児童の問題行動はほぼみられなくなり、休み時間にも友だちと一緒に遊ぶことができるようになったことを報告した。多動傾向のある児童の教育的支援に関して、個別対応のみならず、クラス集団内での相互作用を考慮した介入の有効性を示す研究である。

浜谷(2006)は、軽度発達障害児等に対する専門家による学校への巡回相談のあり方を検討するため、著者が実践した巡回相談を取り上げ、相談過程と相談後の関係者による評価を分析した。その結果、アセスメントに基づいた所見と助言によって、教師は対象児の障害などについて理解し、それまでの教育実践を評価して教育実践方針を作成するという第1次支援が実現された。そのことにより、教職員の協力関係や保護者との関係、専門機関との連携という第2次支援が実現され、さらに教師は心理的に安定し、実践への意欲が高まるという第3次支援が実現されたことを報告した。また、12事例の支援機能について教師からの評価を分析したところ、巡回相談によって有効に支援できた事例から、支援が限定的であった事例まで、支援効果のレベルで3群に分けることができ、対象児の障害と学年、学級の状態、家庭での養育などの要因が、支援が有効に機能する際に影響を与えることを報告した。

『発達心理学研究』に掲載された論文は2編である。

辻・高山(2006)は、シャボン玉遊び場面でのやり取りの中で、一組の自閉症児と母親が注意を共有させながら互いの行動を交換し合った場面に着目し、その中で対象児の連続する行動のユニットを詳細に分析することによって、やり取り関係における対象児の意図の調整過程を検証した。その結果、対象児は、物を介して母親とやり取りをする中で、自己の意図を明確にし、母親も意図を有していることを理解するようになったことが明らかになった。そうした理解をベースに、対象児は、母親の行動を予測できるようになり、それによって自分の意図の調整をするようになったと報告した。

宮本・李・岡田(2007)は、ロボットが社会的主体とし

てどのように関係性を自閉症児とともに発展させるかを検討した。自閉症児とロボットの相互作用場面を縦断的に観察し、ロボットの意図的行動に固執した2名の自閉症児のパフォーマンスを分析した。その結果、対象児はロボットの意図に対して鋭敏であり、ロボットと相互作用を続ける中で固執していた行動パターンを修正したことを明らかにした。このことにより、ロボットが自閉症児の社会的反応の促進に有効である可能性を示唆した。

『心理学研究』に掲載された論文は1編であった。

若林・内山・東條・吉田・黒田・パロン・コーエン・ウィールライト(2007)は、児童用自閉症スペクトラム指数AQの日本語版を作成し、高機能自閉症児・アスペルガー障害児(臨床群)と定型発達児を比較検討した。その結果は、イギリスで実施された原版の報告とほぼ共通しており、日本語版においても臨床群と定型発達児群の識別、および定型発達児の自閉症傾向の個人差の測定の双方で児童用AQが有効な尺度であることを指摘した。このことより、児童用AQ(日本語版)は、7歳から15歳程度の定型発達な知能をもつアスペルガー障害児や高機能自閉症児をスクリーニングするための簡便な診断ツールとして有効であるとともに、同年齢の定型発達児の自閉症傾向の個人差を測定することが可能な尺度となりうることを示唆した。

『特殊教育学研究』に掲載された論文は20編であった。研究内容の詳細については省略するが、論文として掲載された障害種別を挙げると、軽度発達障害に関する論文が8編、聴覚障害に関する論文が3編、知的障害、言語障害、広汎性発達障害、LDに関する論文がそれぞれ2編であった。

4学会の学会誌に掲載された特別支援教育に関する論文については、『特殊教育学研究』以外は論文数もわずかであり、学会ごとの特徴を見出すことは困難である。全体的には大会発表論文と同様に軽度発達障害や広汎性発達障害を対象とした研究が多いことが指摘できる。しかし、学会発表と異なり、学会誌掲載論文においては研究を実施してから掲載されるまでの時間がかかるため、学会発表に比べ小・中学校等における特別支援教育の推進と関わる研究はまだそれほど多くはないといえよう。

II. 発達障害の幼児児童生徒に関する研究

知的な遅れのない発達障害のある幼児児童生徒に関する研究の動向については、2006年7月から2007年6月までの間に刊行された『教育心理学研究』『発達心理学研究』『心理学研究』『特殊教育学研究』『発達障害研究』『LD研究』『行動分析学研究』『小児の精神と神経』『児童青年精神医学とその近接領域』の原著論文、資料、実践研究を

対象とした。なお、各学会誌の特集に関わる論文は除外した。以下、研究テーマ別にその内容を概観・展望する。

1. 通常の学級における実践研究

通常の学級をフィールドとした発達障害のある児童生徒への支援に関する実践研究は、ここ数年徐々に増えてきている。そのうち、攻撃行動や離席、課題不従事行動といった行動上の問題については、その多くが応用行動分析に基づく研究である。

野口・野呂(2006)は、友人とのけんかがみられるADHDの児童1名を対象として、機能的アセスメントを用いた介入を行った。具体的な介入方法は、①「けんかを見かけたらストップと言う」という内容の教示を、対象児を含むクラス全員を対象に行うことと、②毎日、ストップと言ったか、けんかをしなかったかをクラス全員が自己記録し、基準を達成すると強化子(シール)を与えるというものであった。その結果、ベースラインと介入①(教示)期には週に1回程度のペースで観察されていたけんかが、介入①(教示)と介入②(シール)を組み合わせで実施した時期にはほとんど観察されなくなり、機能的アセスメントを用いた介入は、けんかの頻度低減に効果があったことが示された。

興津・関戸(2007)は、授業参加に困難を示す広汎性発達障害が疑われる児童に、機能的アセスメントに基づいた支援を行った。支援には、トークンエコノミーシステムとクラスワイド社会的スキルトレーニングを適用した介入パッケージを用い、担任が通常学級内で行った。9カ月間の支援の結果、一斉学習と少人数学習では行動問題が大幅に減少したが、グループ学習では他の学習形態ほどには行動問題が減少しなかった。この結果からは、全体の流れや他者の感情の読取りに困難を抱える広汎性発達障害においては、このような介入パッケージだけでは、話合いの手順の遵守、出された意見等の整理がなされないまま話が進められるようなグループ学習においては十分効果が発揮されないことが示唆された。

大久保・福永・井上(2007)では、通常学級に在籍する他害的な問題行動を示す発達障害児に対して、大学相談機関と小学校が連携し、学校場面における行動支援を実施した。対象児に対する個別的支援として、①適切な授業参加を促すための先行子操作と結果操作、②課題従事行動を増加させるための結果操作、③問題行動に対する結果操作、を段階的に実施した。また、校内支援体制を整備するために、①発達障害の特性や問題行動への対応に関する校内研修の実施、②支援メンバー間における情報の共有化と行動の継続的評価、③全校職員に対する情報の伝達といったアプローチを行った。その結果、対象児の適切な授業参加や課題従事行動が増加し、問題行動

は減少した。また、個別的支援を実施する役割を大学スタッフから学校職員へ移行することが可能となった。

松岡 (2007) は、特別な教育的ニーズのある児童とその学級担任(コンサルティ)を対象に、行動コンサルテーションによる継続的な支援を行い、その効果について検討した。著者(コンサルタント)が担任に対して、モデリング、視覚的プロンプト、個別指示等の提案・助言を行ったところ問題の改善が見られた。また、この担任との話し合いの場には他学級の担任も自主的に参加し、長期休暇中には校内研修会が開催されるなど、学校全体が特別支援教育に取り組む姿勢がみられたことを報告した。

長澤・松岡 (2003) は、行動コンサルテーションに基づく学校組織に対する教育支援モデルとして「障害のある子どもと関わる教師や親への支援を目的とした協働モデル (COMPAS)」を提案した。古田島・長澤・松岡 (2006) は、2名のADHD児を対象とし、問題行動の改善と好ましい行動の獲得を目標にCOMPASに基づく支援を行い、その有効性について報告した。

梶・藤田 (2006) の報告は、養護学校の教師である著者が、軽度発達障害の疑いがある児童への教育的支援で問題を抱えている通常学級担任に対して行ったコンサルテーションに関する事例研究である。機能的アセスメントの結果に基づき、教師が児童の行動問題に注目するのではなく行動問題以外の行動を評価すること等の支援方針の話し合いと実践が行われた。その結果、児童の学習行動を評価する教師の行動(褒める・微笑む等)が増加するとともに、さまざまな行動問題の低減がみられ、養護学校の教師の限られた時間でのコンサルテーションによる支援の有効性が示唆された。

村上・栗木 (2006) は、ADHDの男児に対して、心理的援助者と医師が連携を図りながら、本人・母親への面接、教員への助言を含めた包括的アプローチを実施し、その効果について報告した。母親に対しては支持的な面接が適用されて障害の受容が図られ、両親と教員との間の対象児の状態像のズレが修正された。さらに対象児に対しても事実に対する認知と自己評価両面の偏りを最適化することを狙いとした個別の援助的介入が導入された。その結果、言語を用いた相互交渉の能力が高まった。それとともに、周囲の級友の行動を客観的に認知する能力と適切な肯定的な自己評価が生じ、対象児と両親、教員との関係も改善され、学校適応上の問題が減少したことが報告された。

小牧・田中・渡邊 (2006) は、通常学級の担任教師が特別な教育的ニーズのある児童にどのような支援を実施しており、また彼らの障害について他児へどのように伝えられているかを調査した。その結果、低学年の担任は対象児

の周りの環境調整を重視し積極的に介入している一方で、中高学年の担任は対象児の力や子ども同士の関わりを尊重し積極的に介入せずに見守っていることが明らかになった。また、対象児の障害については半数の担任が他児に伝えておらず、その背景には伝えたいのに伝えられない状況や学年の要因などの問題があることを指摘した。

玉木・海津・佐藤・小林 (2007) は、わが国の小学校の通常学級でLD等の子どもに利用されているアダプテーションの内容を整理して、その実施可能性に対する学級担任の見解を検討した。その結果、学級担任は、「社会性/動機づけにかかわる工夫」「テストや課題条件の工夫」「文具の工夫」「視覚的/言語的の手がかりの工夫」などの、学級全体に対して行われる、あるいは多くの準備時間を必要としないアダプテーションの実施をより容易と感じており、これに対し、「読み書きの学習方略や教材の工夫」「指導の形態や場の工夫」「電子機器の利用」などの、個別に対して行われる、あるいは多くの準備時間を必要とするアダプテーションの実施をより困難と感じていることが明らかとなった。

2. 社会性の困難への支援

岡村・杉山 (2006) は、仲間との相互作用に困難を示す2名の幼児にコーチング法によるソーシャルスキルトレーニング (SST) を実施した。その結果、両者ともにSSTによって2ターン以上の仲間との相互作用が増加した。また、教師による社会的引込み思案行動評定の得点がポジティブに変化したことを報告した。

是枝・小谷 (2006) は、軽度発達障害児8名を対象に、学生が支援者あるいは構成員として参加する縦割り集団を構成し、話し合い活動を中心としたSSTを実施した。その結果、「自己肯定感」では下位領域の「自己否定」の軽減がみられたが、「対人関係」については「非自己主張」「対人問題対処」「協調」のいずれの下位領域においても有意な変化は認められず、「対人関係意識」の変容のためには、学校が児童の社会的コンピテンスについて問題意識をもち、学校における仲間関係の改善、および児童の取出しによるSSTを継続し、相互に連携していくことの必要性を指摘した。

福田・井上 (2007) は、高機能自閉症児2名に対し、社会性の障害への支援方法としてソーシャルストーリーを導入した。対象児の好きな事柄や肯定的な内容を含む受け入れやすいストーリーから始め、徐々に問題となる状況についてのストーリーへと移っていく段階的導入の手続きをとり、家庭で親がソーシャルストーリーを継続的に読み聞かせることにより、日常生活場面での行動変容への般化が認められたことを明らかにした。

根来・谷川・西岡 (2006) は、高機能広汎性発達障害の

中学生11名を対象に神戸 YMCA において2年間実施したコミュニケーションスキル指導について報告した。指導の基本方針は、①基本的なコミュニケーションスキル(会話での相手との距離等)を身につける、②場面や文脈に合った適切な言葉の使い方を身につける、③ビデオ評価を用いて自己評価を行い、より適切な自己理解を促す、ことである。その結果、全体的には参加者のスキルの向上がみられ、特に自己理解が進んだ結果、コミュニケーションをとる際のより望ましい態度が形成しやすくなったと考察された。

神谷・辻井・石川(2007)は、高機能広汎性発達障害の女子に対し、交流の場を提供するとともに、女性としてのコミュニケーション能力や社会性、スキル・知識の獲得を促すことを目的としたグループ活動を試み、この活動の意義と活動内容について検討した。その結果、母親・本人ともグループへのニーズは高く、グループには女子同士の交流の場、母親の情報交換の場としての機能があることが明らかとなった。また、活動内容に関しては、女性としての知識・スキルを獲得する場として評価されていたが、発達段階に合わせた活動内容を検討していく必要性が課題として挙げられた。

3. 感情等の認知機能

高機能広汎性発達障害児が不適応行動を引き起こす要因として、高機能広汎性発達障害に高頻度に認められるいじめ体験の関与が想定されている。浅井・杉山・小石・東・並木(2007)は、いじめ体験と広汎性発達障害児の不適応行動、親子関係、親の精神的健康度との関連を検討し、不適応行動への対応方法を探ることを試みた。その結果、いじめ体験の有無だけでは子どもの情緒・行動の問題に影響は認められなかったが、いじめ体験を本人が不快な体験として認知した場合には、子どもの不適応行動、親子関係、親の精神的健康度に相関関係が生じることを明らかにした。

広汎性発達障害者の感情の認知処理プロセスは未だ不明な点が多く、支援のために知見を深めていくことは重要である。吉橋(2006)は、小学4年生および6年生の、高機能広汎性発達障害児26名、健常児36名を対象に、高機能広汎性発達障害児の感情認知処理の自動性を検討した。その結果、関下感情プライミング課題において、広汎性発達障害児と健常児ともにプライミング効果が認められ、感情を自動的に活性化していることを明らかにした。しかし、異同判断課題、言語ラベリング課題の結果から、広汎性発達障害児の場合、感情認知において高次の処理プロセスになるほど困難を示すことを報告した。

田中・廣澤(2007)は、高機能広汎性発達障害児が他者の感情への注意に困難をもつか、また、困難をもつ者と

もたない者の質的な差異を明らかにし、どのような手がかかりが得られれば適切な感情認知を行うことができるかについて検討した。その結果、広汎性発達障害児は全般として他者の表情に自発的な注意を向けにくいという特徴をもっているものの、他者の表情に適切な評価を付与することは可能であり、そのためには課題の構造や視点の明確化を促す関わりが重要であることが示唆された。

坂尻・前川(2007)は、Stop-signal課題を用いて、ADHD児と広汎性発達障害児の抑制機能の特徴について検討した。同課題では、対象児は繰り返し呈示される実行信号に応じてボタン押しを行う中で、ときどき呈示される停止信号に応じてボタン押しを止めるよう要求された。その結果、ADHD群では実行信号に対する反応の不正確と、反応抑制の困難さが認められた。それに対し、広汎性発達障害群の反応実行は正確でかつ安定していた。また、広汎性発達障害群は反応抑制の成績において健常児よりも高い児とADHD児と同程度に抑制率の低い児の2つのタイプに分類されることが示唆された。

4. 読み書き障害

低出生体重児では、眼球運動障害が原因で読字困難を示す例がある。奥村・若宮・栗本・水田・玉井(2007)は、眼球運動障害を示し、視覚的な学習のつまずきを特徴とする極低出生体重児1症例に対して眼球運動トレーニングを実施した。その結果、眼球運動コントロールが改善され、正確で素早い視線移動が必要と思われる認知課題の得点が上昇した。それとともに、音読や球技の改善が認められたことを報告した。

読みの障害がある子どもの中には、光の視知覚の障害である scotopic sensitivity syndrome が原因となっているケースがあり、欧米や豪州ではそうした子どもたちには色眼鏡や色フィルムを使うことで、読み書き障害がかなり改善することが報告されている。熊谷(2006)は、健常の日本人が色フィルムの使用で文字の見やすさに変化が生じるか否かを検討した。その結果、色フィルムのある方が単語を探し当てるまでの反応時間はやや短かったが統計的な有意差は認められなかった。また、色フィルムの使用で読み書き障害児の読みが改善するかどうかを検討したところ、読み書き障害のある対象児は青灰色の色フィルムを使用することで読みの速度等に有意な改善がみられたことを報告した。

田中・兵頭・大石・Wise・Snyder(2006)は、読み書き障害と音韻処理能力の関係、さらには仮名の読みの習得と音韻意識の関係について検討した。その結果、日本語の読み書き障害児には、比較的簡単であるといわれる仮名と音の連合から問題がみられることと、音韻処理能力にも問題があることを明らかにした。また、文字一音の

対応に問題があるタイプと読解に問題があるタイプの2つのタイプの読み書き障害の存在が示唆した。

松本(2006)は、漢字の読みにおいて音想起過程に顕著な障害を抱え意味的処理が優位と思われる発達性読み書き障害の1症例において、平仮名読みがどのような処理経路を通じて獲得されたかを検討した。その結果、同症例は単独の平仮名読みについては音韻処理過程(音韻想起)で成立しているものの、平仮名单語の読みにおいては意味処理過程に依存せざるを得ない段階にあることを示した。同症例が、小学校高学年で平仮名の読み書き困難がみられなくなった理由として、単独平仮名は問題なくスムーズに音想起ができること、および通常読み書き課題として提示されるものが高い意味性をもっているため、意味的処理過程による読みが可能であったことによることを指摘した。

犬塚・高橋(2006)は、文章理解の困難を主訴とする高校生に対する読解方略指導について報告している。アセスメントの結果、対象者は読解プロセスの中でも知覚・注意のレベルに問題があり、そのために統合的な理解が阻害されていることが推測された。そこで、注意のコントロールを補助する方略を指導し、文章の統合的理解を改善することを目標とした。指導の結果、対象者は指導された2つの方略の意義と機能を理解することができた。要約作成においても向上がみられ、文章内容の統合的理解の改善がなされた。このことから、学習者の読解プロセスの観点からアセスメントを解釈し、学習者が必要とする方略を絞り込んで指導することと、学習者の認知特性に合った指導枠組みの構築の重要性が示唆された。

河村・新妻・益田・中山・前川(2007)は、ワーキングメモリに困難のあるLDの1事例に対し漢字の読み書き指導を実施し、効果的な漢字の学習支援のための配慮について検討した。その結果、音韻ループ機能に困難があったり語彙量が少ないLD児に対しては、漢字の読み学習を促進するためにLD児本人が知っている単語の漢字を選んだり語彙量を増やすような指導の必要性を指摘した。

5. 診断・アセスメント

今日、発達障害児の知的能力を測定する検査といえば、まずWISC-IIIが挙げられよう。WISC-IIIは全検査IQだけでなく、言語性IQや動作性IQ、あるいは群指数といった指数が算出できるため、これを用いて発達障害児の認知プロフィールの特徴を見出そうとする研究がこれまでも数多くなされてきた。

塩川(2007)は、医師により広汎性発達障害と診断を受けた児29例(PDD群)とそれ以外の診断を受けた児25例(非PDD群)を対象に、WISC-III下位検査項目プロフィールの特徴について検討した。しかし、言語性IQ、動作性

IQ、全検査IQおよび群指数、下位検査項目について両群間に有意差は認められなかった。この研究と同様に、近年の多くの研究からも、高機能広汎性発達障害のプロフィールに共通性を見出すことは難しいことが示されている。

一方、黒田・吉田・内山・北沢・飯塚(2007)は、プロフィール分析ではなくWISC-IIIの回答内容に着目することで、広汎性発達障害の認知特性を抽出することを試みている。対象は広汎性発達障害の診断を受けた年齢の異なる3名の男児である。その結果、①表情・文脈から他者の感情を認知することの困難、②言語新作、厳密な表現、音韻への注目、理解している単語の偏りなどのコミュニケーションの質的な偏り、③切換えの不良を含んだ保続、④細部へ注意がいきやすく全体を統合できない中枢性統合の弱さ、⑤視覚化能力や過度に具体的な思考、といった特徴が抽出され、臨床上のWISC-IIIの新たな有用性が示唆された。

出生体重が1,000g未満の超低出生体重児では、学齢期以降の長期予後の観点から、知能指数の低さや学業不振、特別支援教育の必要性が議論されてきた。松尾・二村・石川(2006)は、超低出生体重児と出生体重が1,000g以上1,500g未満の極低出生体重児の知的発達の特徴を6歳時のWISC-III知能検査結果から検討した。その結果、超低出生体重児群では極低出生体重児群よりも、動作性IQ、群指数「知覚統合」、下位項目「絵画配列」「積木模様」において低い値であった。超低出生体重児での知覚統合の低さの要因としては、周産期要因や出生体重、視力が直接影響している可能性よりも、視覚情報を意味づけて推論することに問題があることを報告した。

わが国で小児科医らがADHDの診断評価をするために標準化された行動評価尺度の一つとして、ADHD評価尺度-IV J(ADHD RS-IV J)がある。伊藤・藤井・森田・庄子・石井・福田・田中・河内・上林(2007)は、著者らのクリニックを受診し、診断が確定した6歳から15歳までの児童の親と担任教師を対象に、ADHD RS-IV J(家庭版と学校版)にその記入を依頼した。その結果、親と教師のADHD症状の評価では、総得点、不注意得点、多動性-衝動性得点の差は有意ではなく、それぞれの下位項目の相関は低から中程度のものであった。このこと背景には、両者が観察している子どもの行動、すなわち日常生活に支障を来す行動と学校生活上に支障となる行動について、両者の評価基準の相違があることが示唆された。

発達障害児の中には、聴力低下がみられないにもかかわらず、聞き取りに困難を示す子どもがおり、その原因として中枢聴覚処理障害(CAPD)が想定されている。小淵・原島(2006)は、健常小学生と聞き取りに困難を有

する軽度発達障害児7名に中枢聴覚処理検査(両耳分離聴検査, 圧縮語音聴取検査, 両耳交互聴検査)を実施し, 各児の聴覚処理特性と聞き取りの関係, および中枢聴覚処理障害の有無について検討した。その結果, 軽度発達障害児7名中5名でいずれかの検査の成績低下がみられ, その特徴から4タイプに分類できることを報告している。また, 7名中4名が両耳分離聴検査の成績の低下を示しており, この検査は中枢聴覚機能検査の中でも, 聴覚処理上の問題に対して最も検出力の高い検査であることが示唆された。

おわりに

本稿では, 知的な遅れのない発達障害のある幼児児童生徒に関するこの1年間の研究の動向を中心に概観した。特殊教育から特別支援教育へと制度の大きな転換にあたって, 行動面や学習面に困難を示す発達障害の子どもたちの担任は, こうした子どもたちに対し自分たちに何ができるのか, 何をすべきなのかといったことに戸惑い, 悩んでいる。校内委員会の設置や特別支援教育コーディネーターの指名, LD・ADHD・高機能自閉症等についての実態把握といった仕組みは整いつつあるが, 問題はそれが十分に機能するかどうかである。今まさにこうした子どもたちに対する教育心理学的研究の成果が問われているといえよう。たとえば, 応用行動分析学はこれまでも発達障害のある子どもたちの指導や支援に関わる研究において大きな貢献をしてきたが, 最近では学校コンサルテーションあるいは行動コンサルテーションに基づく実践的研究において数多くの成果を上げ, 注目を浴びている。こうした中, 『行動分析学研究』誌上では, 武藤(2007a)が展望論文において特別支援教育に対する行動分析学の寄与を通常教育まで拡大することの意義とその可能性を指摘し, それに対して活発な議論(道城, 2007; 武藤, 2007b; 島宗, 2007; 涌井, 2007)がなされている。このような議論がさまざまな分野で, あるいは学際的に沸き起こることを期待したい。

引用文献

浅井朋子・杉山登志郎・小石誠二・東 誠・並木典子 (2007). 高機能広汎性発達障害の不適応行動に影響を及ぼす要因についての検討 小児の精神と神経, **47**, 77-87.

道城裕貴 (2007). 特別支援教育における行動分析学の実践的検討 行動分析学研究, **21**, 24-29.

福田 誠・井上雅彦 (2007). 高機能自閉症児におけるソーシャルストーリーによる行動変容—家庭場面におけるストーリーの段階的導入による読み聞かせ効果の

検討— LD 研究, **16**, 84-94.

浜谷直人 (2006). 小学校通常学級における巡回相談による軽度発達障害児等の教育実践への支援モデル 教育心理学研究, **54**, 395-407.

犬塚美輪・高橋麻衣子 (2006). 文章理解の困難を主訴とする高校生への読解方略指導—読解プロセスの観点から— LD 研究, **15**, 330-338.

伊藤香苗・藤井和子・森田美加・庄子敦子・石井智子・福田英子・田中景子・河内美恵・上林靖子 (2007). ADHD RS-IV J (家庭版と学校版) の臨床的活用に関する検討—クリニックにおける経験から— 小児の精神と神経, **47**, 89-99.

梶 正義・藤田継道 (2006). 通常学級に在籍するLD・ADHD等が疑われる児童への教育的支援—通常学級担任へのコンサルテーションによる授業逸脱行動の改善— 特殊教育学研究, **44**, 243-252.

神谷美里・辻井正次・石川道子 (2007). 高機能広汎性発達障害女子のグループ活動の試み 小児の精神と神経, **47**, 115-122.

川間健之介 (2006). 障害に関する教育心理学的研究の動向と課題—国際生活機能分類(ICF)の観点から— 教育心理学年報, **45**, 114-124.

河村 暁・新妻由希枝・益田 慎・中山 健・前川久男 (2007). ワーキングメモリに困難のあるLD児の漢字の読み書き学習における単語の熟知度と漢字の画数・複雑性の影響 LD 研究, **16**, 49-61.

河内清彦 (2006). 障害者等との接触経験の質と障害学生との交流に対する健常学生の抵抗感との関連について—障害者への関心度, 友人関係, 援助行動, ボランティア活動を中心に— 教育心理学研究, **54**, 509-521.

古田島恵津子・長澤正樹・松岡勝彦 (2006). 新たな行動コンサルテーションモデル: COMPASによる問題行動の支援—通常学級に在籍するADHDのある児童を対象に— LD 研究, **15**, 171-182.

小泉令三・若杉大輔 (2006). 多動傾向のある児童の社会的スキル教育—個別指導と学級集団指導の組み合わせを用いて— 教育心理学研究, **54**, 546-557.

小牧綾乃・田中真理・渡邊 徹 (2006). 通常学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童への担任教師による支援に関する調査研究 LD 研究, **15**, 216-224.

是枝佳世・小谷裕実 (2006). 軽度発達障害児に対するソーシャルスキルトレーニングの効果—社会的コンピテンスの視点から— LD 研究, **15**, 160-170.

熊谷恵子 (2006). 読みに関連する色フィルムの効果に関する研究—日本人の一般的な傾向と読み書き障害

- 児の結果— LD 研究, **15**, 198-206.
- 黒田美保・吉田友子・内山登紀夫・北沢香織・飯塚直美 (2007). 広汎性発達障害臨床における WISC-III 活用の新たな試み—3 症例の回答内容の分析を通して— 児童青年精神医学とその近接領域, **48**, 48-60.
- 松本敏治 (2006). 発達性読み書き障害を示した 1 症例の平仮名読みにおける意味的処理と音韻処理について 特殊教育学研究, **44**, 103-113.
- 松尾久枝・二村真秀・石川道子 (2006). 超低出生体重児, 極低出生体重児の 6 歳時の精神発達—WISC-III 知能検査結果— 小児の精神と神経, **46**, 177-192.
- 松岡勝彦 (2007). 通常学級における特別支援のための継続的行動コンサルテーションの効果 特殊教育学研究, **45**, 97-106.
- 宮本英美・李 銘義・岡田美智男 (2007). 社会的他者としてのロボット—自閉症児—ロボットの関係性の展開— 発達心理学研究, **18**, 78-87.
- 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 (2007). 「発達障害」の用語の使用について http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/002.htm.
- 村上凡子・栗木紀子 (2006). 注意欠陥・多動性障害男児への包括的アプローチ—母親の障害の受容から男児への心理社会的援助までの過程— 児童青年精神医学とその近接領域, **47**, 374-385.
- 武藤 崇 (2007a). 特別支援教育から普通教育へ—行動分析学による寄与の拡大を目指して— 行動分析学研究, **21**, 7-23.
- 武藤 崇 (2007b). 「ホワイとしての行動分析学」と「行動分析家の社会化」—3 つのコメント論文に対するリプライ— 行動分析学研究, **21**, 41-47.
- 長澤正樹・松岡勝彦 (2003). 大学教員の行動コンサルテーションモデルによる地域の障害児教育支援モデル: COMPAS—障害のある子どもを持つ保護者・担任教師・周辺市町村の教師を対象に— 新潟大学教育人間科学部紀要, **6**, 11-21.
- 根来あゆみ・谷川 尚・西岡有香 (2006). 高機能広汎性発達障害児に対するコミュニケーションスキル指導の試み—ビデオ評価による自己認知の改善を目指して— LD 研究, **15**, 182-197.
- 野口美幸・野呂文行 (2006). 注意欠陥/多動性障害 (ADHD) 児に対する機能的アセスメントを用いた介入—けんか低減の試み— LD 研究, **15**, 339-345.
- 小淵千絵・原島恒夫 (2006). 聞き取りと学習に困難を有する軽度発達障害児への中樞聴覚処理検査の適用 特殊教育学研究, **44**, 115-125.
- 大久保賢一・福永 顕・井上雅彦 (2007). 通常学級に在籍する発達障害児の他害的行動に対する行動支援—対象児に対する個別的支援と校内支援体制の構築に関する検討— 特殊教育学研究, **45**, 35-48.
- 岡村寿代・杉山雅彦 (2006). 仲間との相互作用が困難な幼児へのソーシャルスキルトレーニング LD 研究, **15**, 207-215.
- 興津富成・関戸英紀 (2007). 通常学級での授業参加に困難を示す児童への機能的アセスメントに基づいた支援 特殊教育学研究, **44**, 315-325.
- 奥村智人・若宮英司・栗本奈緒子・水田めぐみ・玉井 浩 (2007). 眼球運動障害を呈する極低出生体重児 1 症例における眼球運動トレーニング効果 小児の精神と神経, **47**, 41-47.
- 坂尻千恵・前川久男 (2007). 注意欠陥多動性障害児および広汎性発達障害児を対象とした Stop-signal 課題における反応抑制の検討 特殊教育学研究, **45**, 67-76.
- 佐藤克敏・徳永 豊 (2007). 障害に関する教育心理学的研究の動向と課題—高等教育段階の軽度発達障害のある学生の支援に関する研究課題— 教育心理学年報, **46**, 121-129.
- 澤 隆史 (2005). 「障害」に関する研究の最新の動向と課題—聴覚障害から見た特別支援教育— 教育心理学年報, **44**, 109-118.
- 島田恭仁 (2007). 軽度知的障害児の文記憶に及ぼす項目特定処理の効果 教育心理学研究, **55**, 208-218.
- 島宗 理 (2007). ハウツーではなくホワイとして行動分析学を学校教育のスタンダードに 行動分析学研究, **21**, 35-40.
- 塩川宏郷 (2007). 広汎性発達障害児の WISC-III 下位検査項目プロフィール 小児の精神と神経, **47**, 109-114.
- 玉木宗久・海津亜希子・佐藤克敏・小林倫代 (2007). 通常の学級におけるインストラクショナル・アダプテーションの実施可能性—小学校学級担任の見解— LD 研究, **16**, 62-72.
- 田中真理・廣澤満之 (2007). 高機能広汎性発達障害児における感情への注意の指向性 児童青年精神医学とその近接領域, **48**, 21-38.
- 田中裕美子・兵頭明和・大石敬子・Wise, B.・Snyder, L. (2006). 読み書きの習得や障害と音韻処理能力との関係についての検討 LD 研究, **15**, 319-329.
- 東條吉邦 (2004). 障害に関する教育心理学的研究の動向と課題—特に自閉症スペクトラムをめぐる研究について— 教育心理学年報, **43**, 117-125.
- 辻あゆみ・高山佳子 (2006). やりとり関係の変容にみ

- られる自閉症幼児の連続する行動の検討 発達心理学研究, **17**, 159-170.
- 若林明雄・内山登起夫・東條吉邦・吉田友子・黒田美保・サイモン バロン-コーエン・サリー ウィールライト, (2007). 自閉症スペクトラム指数 (AQ) 児童用・日本語版の標準化—高機能自閉症・アスペルガー障害児と定型発達児による検討— 心理学研究, **77**, 534-540.
- 涌井 恵 (2007). 学校におけるアクションリサーチの推進を!—集団, 組織 (チーム), 社会的随伴性をキーワードに— 行動分析学研究, **21**, 30-34.
- 吉橋由香 (2006). 高機能広汎性発達障害児の感情認知処理の自動性に関する研究—閾下感情プライミング課題を用いた実験的検討— 小児の精神と神経, **46**, 265-274.